商　　業

1　科目編成

科　目　群	分　　野	該　当　科　目　名	
流通ビジネス科目群	流通ビジネス分野	ビジネス基礎	商品と流通 商業技術 マーケティング
国際経済科目群	国際経済分野		英語実務 経済活動と法 国際ビジネス
簿記会計科目群	簿記会計分野		簿記 会計 原価計算 会計実務
経営情報科目群	経営情報分野		情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング
総合学習科目群		課題研究	総合実践

科目の構成は、科目の新設や整理統合、名称変更を行い、現行の21科目から17科目とされた。

「ビジネス基礎」は商業の基礎的な科目として位置付けられており、これ以外の科目は、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野の４つの分野と、総合学習科目群に分類される。

なお、流通ビジネス分野はマーケティング能力、国際経済分野は国際交流能力、簿記会計分野は会計活用能力、経営情報分野は情報活用能力の育成を目指して、各科目で構成されている。

また、原則としてすべての生徒に履修させる科目は「ビジネス基礎」と「課題研究」の２科目である。

2　改訂の基本方針

理科教育及び産業教育審議会の答申において「商業の教科の目標については、経済の国際化やサービス化の進展に対応する観点から、ビジネス教育の視点を明確にする。」と示された。このことから、今回の改訂では、教科のねらいを「ビジネスの基礎・基本の能力の育成に配慮する。」とし、教科の目標はこの趣旨に沿って改訂されている。

「ビジネスの基礎・基本の能力」には、商業の学習全体を通して身に付けるものと、商業の学習分野を通して身に付けるものがある。

商業の学習全体を通して身に付けるものは、望ましい人間関係の形成や、社会生活上のルールや倫理観などを備えた豊かな人間性及び主体性、自己責任の観念、独創性などの創造性である。

商業の学習分野を通して身に付けるものは、マーケティング能力、国際交流能力、会計

活用能力、情報活用能力などのビジネスの理解力と実践力である。

また、商業教育を展開する上で、生きる力という生涯学習の基礎的な資質の育成と、経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視している。

とくに、教科「商業」では、商品の生産・流通・消費における経済的諸活動の総称をビジネスと捉え、ビジネスの基礎・基本を教育内容としている。

我が国における経済の国際化、情報化、サービス化の急速な進展の中で、市場の国際化、オフィスの情報化、サービス産業の拡大などが進展している。また、国際的な会計基準への移行、流通システムの合理化、新たなビジネスの創造など経済のグローバル化への一層の対応が求められている。

このような状況を踏まえ、経済の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、会計リテラシー、情報リテラシーなどビジネスの基礎・基本の内容を充実するとともに、情報化の進展に対応し販売、会計等の経営活動にかかわる情報の分析と活用に関する内容の改善が図られている。

3　改訂の内容

(1)　目　標

商業科の目標は、次のとおり示されている。

> 商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

ア　「商業の各分野」とは、科目群に対応する教科の組織上の分野であり、流通ビジネス、国際経済、簿記会計及び経営情報の4分野を指している。これらは、経済の国際化、情報化、サービス化等の進展に伴う経済社会の変化や生徒の多様な進路への対応を図る観点から、教育内容を体系的に分類したものである。

各分野の教育内容は、将来のスペシャリストを目指し、学び続けるための基礎・基本から構成されており、幅広いビジネスの諸活動に適応できるものである。

イ　「基礎的・基本的な知識と技術の習得」とは、生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開するという観点から、生徒の発達段階を踏まえ、各学校で設置する学科、コース、類型において、それぞれの目標に応じた基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることである。

このことが、各分野の発展的・応用的な内容を理解させ、ひいてはビジネスの諸活動を主体的、合理的に行うための基礎・基本となるものである。

ウ　「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付ける」とは、商業の学習全体を通して、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行うために求められている望ましい人間関係、社会性、倫理観などの豊かな人間性及び主体性、自己責任の観念、独創性などの創造性と企業経営に対する正しい考え方を身に付けさせることである。

ビジネスの諸活動は、グローバル社会、高度情報通信ネットワーク社会、環境調和型社会などといわれる経済社会の中で一層のグローバル化を進め、人と人との交流を

拡大させてきている。そのため豊かなコミュニケーション能力を高めることが求められている。

エ　「ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う」とは、商業に関する学科で学んだ生徒は、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスの諸活動に参加することになることから、経営体の活動目標を正しく理解し、その目標の達成に向けて効果的に職務を遂行できることである。

商業の学習を通して、ビジネスの基礎･基本の能力をしっかり身に付けさせ、今後の経済社会の変化に柔軟に対応し、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を身に付けさせることが大切である。

オ　「経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とは、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせることにより、経済社会の望ましい構成者あるいは望ましい経済社会の推進者を育成することである。

経済の国際化、情報化、サービス化など今後のビジネスの発展を考えると、ビジネスの基礎的・基本的な知識や技術を確実に習得させることや、それに基づいた構想力、創造力、感性などの変化に柔軟に対応する能力や態度を育成するなど、商業教育を通して豊かな人間性を育てるように努めることが極めて重要である。

(2)　各科目

〈ビジネス基礎〉

ア　目　標

この科目は、教科「商業」における基礎的・基本的な内容で構成され、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ　内容の取扱い

この科目は、商業の学習ガイダンス、経済生活とビジネス、ビジネスと流通活動、ビジネスと売買取引、外国人とのコミュニケーションで構成されている。また、内容の取扱いに当たっては、商業教育全般の導入として基礎的な内容を取扱い、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての意識を深めさせるとともに、基本的な用語は英語表記と合わせて指導し、英語に慣れ親しませることに配慮しなければならない。

商業の学習ガイダンスにおいては、商業を学ぶ目的を豊かな人間性、創造性、ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせることと捉え、学習分野である4分野とその学び方や卒業後の進路などについてガイダンスを行うとともに、資格取得や卒業後の学び方など、継続学習の中で専門的な能力を身に付けることの重要性について理解させ、学習の動機付けを図ることが必要である。経済生活とビジネスにおいては、経済生活を支えるビジネスの役割、明治以降の近代的なビジネスの発展やビジネスに対する望ましい心構えや考え方について、例えば実業界で活躍した人物など、具体的事例を通して理解させることが必要である。ビジネスと流通活動においては、流通の意義や役

割、流通の担い手としての企業形態、組織、担当者としての卸小売業、金融保険、運輸通信、サービス業などについて学ばせる必要がある。ビジネスと売買取引においては、電子マネーなどを含む代金決済の仕組みや、売買計算の方法の基礎的・基本的な内容について理解させることが必要である。外国人とのコミュニケーションにおいては、ビジネスで用いられるあいさつなどの簡単な英会話に慣れ親しませ、コミュニケーションに必要な基礎的能力と態度を育成することが必要である。

〈商品と流通〉

ア　目　標

この科目は、流通ビジネス分野の基礎的な科目として、商品と流通に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの創造の意義や役割について理解させるとともに、商品開発や流通の諸活動に主体的に対応する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ　内容の取扱い

この科目は、産業経済の発展と消費生活、商品、商品の多様化、流通の仕組みとその担い手、流通を支える関連活動、ビジネスの創造で構成されている。内容の取扱いに当たっては、具体的な事例を通して理解を深めさせ、創造的な能力を育成することに配慮しなければならない。

はじめに、商品の特性が決まる過程や市場において売買が成立する要件、商品のソフト化や商品開発の基本的な考え方について学ばせる。その後、流通の仕組みと担い手、小売業、卸売業などの流通について、無店舗販売などの新たな流通手段が出現していることなど、流通手段がネットワーク等を通じて多様化していることを学ばせる。さらに、流通を支える関連活動としての物流活動、金融・保険、情報通信システムの基礎的な内容を理解させる。ビジネスの創造として新しいサービス産業など、ベンチャービジネスについて触れることが必要である。

〈英語実務〉

ア　目　標

この科目は、国際経済分野の基礎的な科目として、英語を通してビジネスに関する実務を行うための知識と技術を習得させ、国際理解を深めるとともに、英語をビジネスの諸活動に役立てる能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ　内容の取扱い

この科目は、国際化とコミュニケーション、海外での会話、ビジネスの会話、ビジネスの文書、国際ビジネス情報で構成されている。内容の取扱いに当たっては、ビジネスに関する用語や表現方法については基礎的・基本的な内容を取扱うこととし、英語による実践的なコミュニケーション能力の基礎・基本を身に付けさせるとともに豊かな国際性を育成することに配慮しなければならない。

また、ビジネスにおける国際化の進展に触れ、英語によるコミュニケーションの意義や役割、我が国の文化や他国の文化について幅広い視野から理解させ、国際協調の精神を育てることが必要である。さらに、海外における１日の生活や休暇の過ごし方に必要な会話、ビジネスの諸活動における外国人との対応やそれぞれの場面での基本

的な英会話を習得させるとともに、電子メールによる文書の受発信や情報通信ネットワーク等を通した情報の収集を行い、国際ビジネスの動向について考えさせる必要がある。

〈簿記〉

ア　目　標

この科目は、簿記会計分野の基礎的な科目として、企業における取引の記録・計算・整理に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、ビジネスの諸活動を計数的に把握する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ　内容の取扱い

この科目は、簿記の基礎、取引の記帳、決算、帳簿と帳簿組織で構成されている。内容の取扱いに当たっては、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、会計帳簿や財務諸表を通してビジネスの諸活動を理解する能力を育成することに配慮しなければならない。

また、簿記についての理解を深めるためその必要性や歴史、用語及び取引から決算に至る簿記一巡の手続き、種々の取引の記帳法、手形に関する債権・債務、未収金・未払金、有価証券、財務諸表の合併までを扱う。さらに決算手続きを扱い、決算の意味や目的を理解させるとともに、伝票や特殊仕訳帳を用いた合理的、能率的な記帳方法を理解させることが必要である。

〈情報処理〉

ア　目　標

この科目は、経営情報分野の基礎的な科目として、情報処理機器の活用に関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動に関する情報の意義や役割について理解させるとともに、情報を適切に収集、処理し活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ　内容の取扱い

この科目は、ビジネスと情報処理、表計算ソフトウェア活用の基礎、ビジネス計算と表の作成、データベースソフトウェア活用の基礎、ビジネスと情報通信ネットワーク、情報モラルとセキュリティ管理で構成されている。内容の取扱いに当たっては、操作方法や理論に偏ることなく、具体的なデータを用いて実習し、処理された情報を分析し活用する能力を育成することに配慮しなければならない。

また、ビジネスの諸活動における情報の意義や役割について理解させること、表、データベースの活用に視点を置き、目的に応じて報告書を作成できるようにすることが必要である。さらに、ビジネス計算と表の作成では、金融や証券投資に関する計算方法について理解させるとともに、情報モラルとセキュリティ管理では、著作権やプライバシー保護などについての指導が必要である。

4　質疑応答

問１　教科のねらいは、どのような観点から改善されたか。

これからの商業教育では、継続教育を視野においた専門性の基礎・基本の教育に重点を移すことが求められている。このことから、生きる力という生涯学習の基礎的な資質の育成を重視した商業教育を展開する観点から改善が図られた。また、国際化、情報化、サービス化に代表される経済社会の急速な進展に対応することを視点に置き、変化に柔軟に対応できる創造的な資質や能力の育成に重点を移すことが求められている。このことから、経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視した商業教育を展開する観点から改善が図られた。

問２　経済社会の変化への対応を図る観点から新たに導入された内容は何か。

各科目において基礎的な知識と技術の内容の充実を図るとともに、国際化、情報化、サービス化などの進展による経済社会の変化への対応を図る観点から、「商品と流通」におけるビジネスの創造、「マーケティング」における顧客満足の実現、「会計実務」における企業のグループ化と会計、「ビジネス情報」におけるエンドユーザコンピューティング等の内容が新たに導入された。

問３　経営情報分野の科目構成とそのねらいはどのようになっているか。

経営情報分野の科目群は「情報処理」、「ビジネス情報」、「文書デザイン」、「プログラミング」の４科目で構成されている。

「情報処理」は、表計算ソフトウェア、データベースソフトウェアの活用の基礎を身に付けることをねらいとしている。「ビジネス情報」は、情報処理に続く科目として位置付けられ、表計算ソフトウェア、データベースソフトウェア、通信ネットワークを自由に扱える生徒の育成をねらいとしている。「文書デザイン」は、マルチメディアについて学習し、ビジネスの諸活動において、マルチメディアを活用した広報活動やプレゼンテーションなど、情報の発信を行える能力を身に付けることをねらいとしている。「プログラミング」は、経営情報分野をより専門的に学習する科目として位置付けられ、プログラミング応用の指導内容にマルチメディアの処理、グラフィックスの処理が加わり、適切なプログラム言語を扱うこととされ、これをもって将来にわたり学び続けさせることをねらいとしている。